

様式第4号

配置予定技術者の資格・施工経験・工事成績

工事名： _____

会社名： _____

区	分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名		年齢	歳
所	属	会	社	建設業許可番号	—	

監理技術者資格者証番号			取得年月日	年	月	日
監理技術者講習修了証番号			修了年月日	年	月	日
その他の資格			取得年月日	年	月	日
施 工 経 験	発注者名					
	工事名					
	工事箇所					
	請負金額	円 () 円)				
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
	従事役職					
	受注形態					
工事概要						

申請時における他工事の従事状況等	発注者名					
	工事名					
	工事箇所					
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
	従事役職					
	受注形態					
	本工事と重複する場合の対応措置					

主任(監理)技術者として施工した千葉県所掌工事における 過去一年度間の「業種〇〇」での工事成績	80点以上の実績の有無	有 ・ 無（「無」の場合、以下の記載は不要）	
	発注者名		
	工事名		
	業種		
	工事成績	点	
	工事検査結果通知書の通知年月日	平成 年 月 日	
	C O R I N S 登録番号		
	従事役職	主任技術者・ 監理技術者	
	a. 工期	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	
	b. 従事期間	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	
	上記 a と b の期間が異なる場合は理由を記載		
	受注形態	単体 ・ 共同企業体（代表構成員）	
	現会社以外での実績により申請する場合には、上記の工事成績を取得時に在籍していた会社の商号又は名称及び建設業許可番号を右欄に記載すること。	商号又は名称	
建設業許可番号		—	

(注)

(共通)

- 1 記載する同種工事の実績の件数は1件でよい。
- 2 本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。
- 3 配置予定技術者は複数の技術者を申請することはできない。
- 4 落札者の決定の後に特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、申請時の配置予定技術者と同等以上の資格を有する者を配置しなければならない。
- 5 請負額の（ ）は、共同企業体の場合の全体金額を記入すること。
- 6 受注形態は、単体又は〇〇・□□JV（出資率〇〇%）と記入すること。
- 7 共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。

(資格について)

- 8 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の写しを添付すること。（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証を交付された者は、監理技術者証の写しのみで足りる。）

【また、(資格の名称) の資格認定証明書の写しを添付すること。】(一級土木施工管理技士等、必要がある場合のみ記載する。)

(施工経験について)

- 9 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 10 工事経験を有する工事は、同種工事の施工実績(別記第3号様式)の工事と同一でなくてもよい。
- 11 共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率20%以上の場合に限る。
- 12 当該工事の内容を証明できるもの(竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等)を添付すること。

(他工事の従事状況について)

- 13 本書の提出日現在における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について記入すること。複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。

(工事成績について)

- 14 主任(監理)技術者として施工した千葉県所掌工事における過去1年度間の「業種:〇〇」での工事成績の内容を証明できる資料(コリンズ、工事検査結果通知書)を添付すること。なお、他の技術資料と同一の場合は、証明資料を兼ねることができる。
- 15 加点点評価の対象は、主任技術者又は監理技術者として、原則、工事の着手から完成までの全期間従事した工事の成績が80点以上であった場合の申請に限る。
なお、例えば、橋梁の製作・架設工事で「製作」と「架設(現場施工)」に異なる主任(監理)技術者の配置を認めていた工事の成績を申請する場合には、完成検査時点で配置されていた主任(監理)技術者のみを評価の対象とする。
- 16 共同体(特定・経常)での工事成績の場合は、代表構成員のみを加点点評価の対象とする。